

第4次上越市行政改革推進計画（案）の骨子について

1 第4次上越市行政改革推進計画の位置付けと基本的な考え方

5月に策定した「第4次上越市行政改革大綱」に基づき、そのアクションプランとして策定する。推進計画の策定に当たっては、大綱の基本的な考え方を踏まえるとともに、取組の実効性を高めるために大綱に定める「具体的な取組項目」ごとに個別計画を策定し、課題解決のための取組を実施する。

2 推進計画の特徴・期間等

第4次行政改革大綱では、市政運営の基本方針である「すこやかなまち」づくりへの取組の下支えとして、「事務事業の総ざらい」で明らかになった課題解決や第3次行政改革で推し進めた財政健全化の継承のほか、新たに市民が主体的に公共の課題に向けて行動する「市民社会へのアプローチによる『新しい公共』の創造」に取り組む。

行財政改革の推進に当たって、「行財政改革による行財政運営の適正化」及び「市民社会へのアプローチによる『新しい公共』の創造」の2つの重点取組を大綱での柱に据え、40の「具体的な取組項目」を設定し、その推進を図る個別計画を策定した上で、課題解決に向けた取組を実施する。

具体的な取組項目ごとに「現状と課題」を明らかにし、平成26年度までの目標と取組内容を設定するとともに、年度別の目標と取組内容を明示し、年度ごとの具体的な取組を明らかにする。

また、年度別目標と取組内容については、可能な限り数値化することとした。

計画期間は、平成23年度から平成26年度までとする。

3 第4次行政改革における重点取組

[重点取組] 行財政改革による行財政運営の適正化

(1) マネジメントシステムの強化

最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、マネジメントの質を向上させる。

(2) 健全財政の推進

平成26年度までの4年間の財源不足や、平成27年度以降の普通交付税等の減額を考慮し、自主財源の確保や歳出削減に取り組む、財政基盤を強化する。

(3) 組織機構改革

適正な職員定員管理を行うとともに、限られた職員を活用した機能的な組織機構とする。

(4) 人材育成

職員の育成により個々のレベルアップを図り、組織力を底上げする。

[重点取組] 市民社会へのアプローチによる「新しい公共」の創造

(1) 近隣社会における共生

市民が地域の課題に対し、自発的かつ主体的に判断し、解決に向けて行動することを支援する。

(2) 多様な市民活動

NPO法人等が実施する公益性の高い活動やネットワークづくりを支援する。

(3) 市民と行政の協働

市民と行政が連携しながら、公益事業を展開する。

4 推進計画の見直し

財務状況の変化、取組の進捗状況等に応じ、適宜見直しを行う。

5 推進体制

行政改革担当部署と各取組の主管課が連携し、主管課における目標達成に向けた有効な取組を具体化するため、さらなる改善を導き出すとともに、市長を本部長とする「行政改革推進本部」で全体的な進捗状況を把握していく。

6 市民等への公表

広報じょうえつ及びホームページ等で積極的に市民に進捗状況を公表するとともに、議会に進捗状況を報告する。

《具体的な取組項目の一覧》

第4次行政改革での重点取組 大項目 中項目 小項目 具体的な取組項目	個別計画	主管課
1 行財政改革による行財政運営の適正化		
(1) マネジメントシステムの強化		
1 戦略的な視点を持った施策・事業の重点化	政策協議	企画課、政策調整課、財政課
2 事業の成果等の評価による事業展開の方向付け	事業評価	行政管理課、財政課
(2) 健全財政の推進		
効率的で効果的な財政運営		
3 事業の終期の明確化	事業評価	行政管理課
4 各種事業計画の策定	各種整備計画	行政管理課
5 重複・類似事業の見直し	事業評価	行政管理課
6 財政調整基金の活用と確保	財政調整基金活用計画	財政課
7 受益者負担の適正化	手数料改定計画	財政課
8 市債元利償還金の繰上償還、借換	使用料改定計画	行政管理課
9 通常分の市債発行の抑制	公債費等縮減計画	財政課
10 各種特別会計の必要性の検証と見直し	事業評価	行政管理課
11 委託効果が高い業務への民間等委託導入の推進	学校給食調理業務の民間委託計画	教育総務課
12 事業の改善・廃止計画の適切な進捗管理	改善・廃止計画	行政管理課
公の施設の見直し		
13 公の施設の利用状況等を踏まえた再配置計画の策定と実施	公の施設の再配置計画	行政管理課
14 公の施設の除却計画の作成による計画的な施設の除却	保育園の再配置等に係る計画 公の施設の除却計画	保育課 用地管財課
第三セクター等の経営改善		
15 市の関与度合いが高い第三セクターの経営の健全化と今後の方向性の明確化	第三セクターの見直し方針	行政管理課
16 土地開発公社の債務整理推進のための具体的な対応策の検討	土地開発公社の経営の健全化に関する計画	用地管財課、財政課
公営企業等の経営健全化		
ガス事業、水道事業、簡易水道事業		
17 未納料金の縮減		ガス水道局お客様サービス課
18 民間活力の導入	ガス事業・水道事業・簡易水道事業中期経営計画	ガス水道局総務課、お客様サービス課
19 企業債残高の縮減		ガス水道局総務課
20 高い金利水準にある企業債の繰上償還		ガス水道局総務課
病院事業		
21 未納料金の縮減	未納料金縮減計画 医師確保計画	健康づくり推進課
下水道事業		
22 使用料の増収	下水道接続等推進計画(公共下水道)	生活排水対策課
23 施設管理委託料の節減	下水道汚泥減量計画(公共下水道)	生活排水対策課
農業集落排水事業		
24 使用料の増収	下水道接続等推進計画(農業集落排水)	生活排水対策課
25 施設管理委託料の節減	下水道汚泥減量計画(農業集落排水)	生活排水対策課
市が保有する資源を活用した歳入確保		
26 市税等の収納率の向上	自主財源確保計画(収納率向上)	収納課
27 不用な資産の売却と貸付	公有財産売却・貸付計画	用地管財課
28 その他収入の確保	自主財源確保計画(特定目的基金) 自主財源確保計画(有料広告)	財政課 行政管理課
(3) 組織機構改革		
29 適正な職員定員管理		
30 木田庁舎・総合事務所のあり方など組織機構の見直し	定員適正化計画	人事課
(4) 人材育成		
31 職員として大切にすべき価値観・基本姿勢の共有		
32 育成と任用が連動する人事行政の推進		
33 労務環境の整備	人材育成方針	人事課
34 基礎的な資質・能力の底上げ		
35 専門性の伸長・特定専門分野のキーマン育成		
2 市民社会へのアプローチによる「新しい公共」の創造		
(1) 近隣社会における共生		
36 地域課題を自らのこととして考えるきっかけづくりのための地域活動支援事業の実施	地域活動支援事業計画	自治・地域振興課
(2) 多様な市民活動		
37 市民がボランティア等に参加しやすい環境整備		
38 NPO・ボランティア等市民団体の公益的な活動の支援	ボランティア活動等促進計画	共生まちづくり課
(3) 市民と行政の協働		
39 協働を提案しやすい仕組みの構築		
40 協働の場づくりのためのモデル事業の実施	協働促進計画	共生まちづくり課